様式第１号（第4条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備設置事業計画事前協議書

錦町長　　　　　　　　　様

届出者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第８条第１項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 3　敷地面積及び現況地目 | 敷地面積　　　　　　　　　㎡（□実測□公募）現況地目　□宅地□田□畑□山林□その他（　　　　　） |
| 4　定格発電出力 | 　　　　　　　　　　　　　ｋｗ |
| 5　発電事業者 | 住所氏名（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名） |
| 6　着工予定年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 7　完了予定年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 8　参考資料 | 別紙のとおり※ |

※裏面の書類を添付すること。

【添付書類】

|  |
| --- |
| 1. 太陽光発電計画認定申請書及び添付書類（権利者の証明書及び関係法令手続状況報告書）の写し
2. 事業者を証明する書類（法人の場合は定款及び履歴事項全部証明書、個人の場合は住民票抄本）
3. 資金計画（設置後２０年間分の資金の流れを含む収支内訳書）
4. 事業者と申請者が相違する場合は委任状
5. 位置図（縮尺2，500分の１以上）
6. 現況図（縮尺500分の１以上）及び現況縦横断図（縮尺500分の１以上）
7. 公図（事業区域及び隣接地の地番、地籍、所有者の住所氏名等（当該土地に建築物が存在する場合はその所有者の住所氏名等を含む。）を記入するとともに、道水路を表示すること。）
8. 事業区域の土地登記簿謄本（当該土地に建築物が存在する場合は家屋登記簿謄本を含む）
9. 土地利用計画図（縮尺500分の１以上）
10. 排水計画断面図（縮尺500分の１以上）
11. 雨水排水計算書
12. 造成計画平面図及び断面図（縮尺500分の１以上）
13. 工作物設計図（平面図、立面図及び断面図、縮尺100分の１以上）
14. 太陽光パネル等仕様書
15. 架台断面図及び構造図（構造計画書を含む。）
16. 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類
 |

※第3号の資金計画は、保守点検を含む維持管理に要する費用及び撤去費の積立てに要する費用を計上すること。

※第12号の造成計画平面図及び断面図は、樹木の伐採、切土、盛土その他土地の形質の変更を伴わない場合に省略することができる。

様式第２号（第５条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備設置事業説明会実施予定報告書

錦町長　　　　　　様

報告者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第９条第１項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 3　実施方法 | □説明会　　　　　□その他（　　　　　　　　） |
| 4　実施予定日時 | 　　年　　月　　日（　）　　時　　～　　時 |
| 5　実施予定場所 |  |
| 6　事業者 | 住所氏名電話 |
| 7　説明者 | 住所氏名電話 |
| 8　説明会参加予定者 | 説明対象者（　　　　　　　　　）参加者人数（　　　） |
| 9　協議相手方名 |  |
| 10　要望・意見等の内容　　及びその対応等 |  |

※7　　説明者が複数の場合には、別紙にて報告をお願いします。

|  |  |
| --- | --- |
| 7　説明者 | 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |

様式第３号（第５条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備施設説明会結果報告書

錦町長　　　　　　様

報告者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第９条第４項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 3　実施方法 | □説明会　　　　　□その他（　　　　　　　　） |
| 4　実施日時 | 　　年　　月　　日（　）　　時　　～　　時 |
| 5　実施場所 |  |
| 6　事業者 | 住所氏名電話 |
| 7　説明者 | 住所氏名電話 |
| 8　説明会参加者 | 説明対象者（　　　　　　　　　）参加者人数（　　　） |
| 9　協議相手方名 |  |
| 10　要望・意見等の内容　　及びその対応等 |  |

添付書類

説明概要、説明会等において配布又は使用した資料、隣接住民等からの意見とその対応策についてまとめた書類等を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 7　説明者 | 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |
| 住所氏名電話 |

|  |  |
| --- | --- |
| 要望・意見等の内容 | 対応等 |
|  |  |

様式第４号（第６条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備設置事業計画届出書

錦町長　　　　　　様

届出者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１１条第１項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 3　敷地面積及び現況地目 | 敷地面積　　　　　　　　　㎡（□実測□公募）現況地目　□宅地□田□畑□山林□その他（　　　　　） |
| 4　定格発電出力　　　※１ | 　　　　　　　　　　　　　ｋｗ |
| 5　発電事業者 | 住所氏名（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名） |
| 6　着工予定年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 7　稼働開始予定日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 8　発電事業の設計者 | 住所氏名連絡先 |
| 9　発電事業の工事施行者 | 住所氏名連絡先 |
| 10　発電事業の工事管理者 | 住所氏名連絡先 |
| 11　保守点検・維持管理予定者 | 住所氏名連絡先 |
| 12　事業終了時の対応※2 | □検討済　□未定　将来計画（土地利用計画等）及び概算費用（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 13　添付資料 | 別紙のとおり※３ |

※１「定格発電出力」は、発電施設の定格発電出力を小数点以下第１位（少数点以下第２位切捨て）まで記載してください。発電設備の合計出力とパワーコンディショナーの出力のいずれか小さい方の出力とし、パワーコンディショナーを複数設置する場合は、各系列における発電設備の合計出力とパワーコンディショナーのいずれか小さい方の出力を合計した値を記載してください。

※２「事業終了時の対応」は、施設を廃止した場合の将来計画を予め検討した結果について、その計画内容及び概算費用並びに経費の調達方法等について記載してください。

※３別添添付書類を添付してください。

添付書類

|  |
| --- |
| 1. 太陽光発電計画認定申請書及び添付書類（権利者の証明書）の写し
2. 事業者を証明する書類（法人の場合は定款及び履歴事項全部証明書、個人の場合は住民票抄本）
3. 資金計画（設置後２０年間分の資金の流れを含む収支内訳書）
4. 事業者と申請者が相違する場合は委任状
5. 発電事業の設計者、工事施行者、工事管理者、保守点検・維持管理予定業者の土木工事等に関する有資格者証の写し
6. 緊急連絡先一覧
7. 位置図（縮尺２，５００分の１以上）
8. 現況図（縮尺５００分の１以上）及び現況縦横断図（縮尺500分の１以上）
9. 公図（事業区域及び隣接地の地番、地籍、所有者の住所氏名等（当該土地に建築物が存在する場合はその所有者の住所氏名等を含む。）を記入するとともに、道水路を表示すること。）
10. 事業区域の土地登記簿謄本（当該土地に建築物が存在する場合は家屋登記簿謄本を含む。）
11. 土地利用計画図（縮尺500分の１以上）
12. 排水計画断面図（縮尺500分の１以上）
13. 雨水排水計算書
14. 造成計画平面図及び断面図（縮尺500分の１以上）
15. 工作物設計図（平面図、立体図及び断面図、縮尺100分の１以上）
16. 太陽光パネル等仕様書
17. 架台断面図及び構造図（構造計算書を含む。）
18. 事業計画チェックシート（様式第８号）
19. 工事見積書
20. 工事事業者の資格証の写し及び工事履歴書
21. 施行計画書
22. 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類
 |

※第3号の資金計画は、保守点検を含む維持管理に要する費用及び撤去費の積立てに要する費用を計上すること。

※第6号の緊急連絡先一覧は、災害時及び災害発生が予想される際に連絡が取れる方を記載してください。

※第15号の造成計画平面図及び断面図は、樹木の伐採、切土、盛土その他土地の形質の変更を伴わない場合に省略することができる。

※第21号の施工計画書は、前各号と重複する場合には省略することができる。

様式第５号（第６条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備事業に関する関係法令等（確認状況・手続結果）報告書

錦町長　　　　　　様

届出者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１１条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

事業名：

事業区域の所在地：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 関係法令等 | 該当の有無 | 担当部署等 |
| （1）土地売買等の届出（事後届出）手続（国土利用計画書） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （2）土地の形質変更（土壌汚染対策法） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （3）3,000㎡以上の土地の改変（都市計画法第29条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （4）不法投棄等の処分（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第１５条の１９） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （5）知事が指定する希少野生動植物種の捕獲等の行為（熊本県野生動植物の多様性の保存に関する条例１3条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （6）農地を農地以外のものにする行為（農地の転用）（農地法第４条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （7）農地を農地以外のものにしたり採草放牧地以外のものにするために行う行為（所有権移転等）（農地法第５条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （8）町農業振興地域整備計画の変更（農用地区域からの除外）（農業振興地域の整備に関する法律第１３条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （9）地域森林計画対象の民有林内で0.5haを超えて行われる土地の形質変更（森林法第１０条の２） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （10）地域森林計画対象の民有林内における立木の伐採（森林法第１０条の8） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （11）道路に工作物・物件・施設を設け、継続して道路を使用とする行為等（道路の占用）（道路法第３２条）県道 | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （12）道路に工作物・物件・施設を設け、継続して道路を使用とする行為等（道路の占用）（道路法第３２条）町道 | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （13）道路に工作物・物件・施設を設け、継続して道路を使用とする行為等（道路の）占用）（道路法第３２条）国道 | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （14）法定外公共物における次の行為　工作物及び構造物等の設置、掘削、盛土、構造物等の改築等（錦町法定外公共物管理条例第４号） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （15）河川区域内における次の行為　河川の流水の占用、土地の占用、盛土・切土等の土地の形状の変更等（河川法第２３条～２７条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （16）河川保全区域内における次の行為　土地の掘削、盛土、切土等の土地の形状の変更等（河川法第５５条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （17）砂防指定地内における次の行為　工作物の新築・改築・除去等（砂防法第4条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （18）砂防指定地内における次の行為　のり切り・切土・堀削・盛土等による土地の形状変更等（熊本県砂防指定地管理条例第3条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （19）地すべり防止区域内における次の行為　地下水の誘致や停滞行為による地下水の増加等（地すべり等防止法第18条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （20）急傾斜地崩壊危険区域内における次の行為　水の放流・停滞行為等・水のしん透を助長する行為等（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第7条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （21）土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第７条第１項の土砂災害警戒区域及び同法第９条第１項の土砂災害特別警戒区域 | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （22）特定建設資材を使用した建築物等の解体工事等や、特定建設資材を使用する新築工事等（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条、第11条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （23）建築物を建築とする場合（建築基準法第6条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （24）周知の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲内における建築・土木工事等（文化財保護法第93条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （25）土地の所有者または占有者が出土品の出土等により遺跡を発見（文化財保護法第96条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |
| （26）500㎡以上土地の改変を計画する場合（錦町環境保全条例第13条） | 「該当　□有　□無」「該当　■有」の場合「許認可、承認等」□手続中（又は届出中）（許可等見込　　年　　月見込）□手続済（又は届出済）（許可等日　　年　　月　　日） | 担当部署等確認日　年　　月　　日 |

相談区域の位置図、公図の写、その他必要な資料を別添としてください。

様式第６号（第６条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備撤去及び処分に関する計画書

錦町長　　　　　　様

届出者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１１条第１項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 廃止予定年月日 | 年　　月　　日 |  |
| 太陽光発電設備の解体及び撤去に関する工事の内容 |  |  |
| 廃棄物の処理方法 |  | □別紙あり |
| 太陽光発電設備の撤去後の土地の整備方針 |  | □別紙あり |
| 太陽光発電事業の廃止に要する費用の見積り |  | □別紙あり |
| 太陽光発電事業の廃止に要する費用の確保に関する方法 |  | □別紙あり |

様式第７号（第６条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備設置事業計画変更届出書

錦町長　　　　　　様

届出者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号

）

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１１条第２項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称　※１ |  |
| 2　設置場所　※１ | 錦町 |
| 3　変更の内容　※２ | 変更前 |  |
| 変更後 |  |
| 4　変更の予定日 | □変更□廃止　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 5　参考資料 | 別紙のとおり　※３ |

※１発電施設の名称又は設置場所を変更する場合にあっては、変更前の名称及び場所を記載してください。

※２設置者の住所・氏名・発電施設の名称、設置場所、敷地面積、定格発電出力又は発電事業者の住所・氏名（法人代表者の氏名を除く）を変更する場合にあってはその内容を記載してください。

※３計画区域の位置図、関係機関との協議状況、雨水排水流出抑制計画、その他変更の内容に応じて必要な資料を別添としてください。

様式８号（第７条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備工事着手届出書

錦町長　　　　　　様

届出者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１２条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 3　予定工期 | 年　　　月　　　日 |
| 年　　　月　　　日 |
| 4　現場責任者 | 住　　所氏　　名電話番号 |

様式第９号（第７条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備工事完了（中断・再開）届出書

錦町長　　　　　　様

届出者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

太陽光発電設備の設置を　完了・中断・再開　したので、錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１２条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 3　工期（着工から完了・中止） | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日から |
| 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日まで |
| 4　工事中止の理由 |  |
| 5　発電事業の設計者 | 住所氏名電話番号 |
| 6　発電事業の工事施行者 | 住所氏名電話番号 |
| 7　発電事業の工事管理者 | 住所氏名電話番号 |
| 8　保守点検・維持管理業者 | 住所氏名電話番号 |
| 9　緊急等連絡者 | 住所氏名電話番号 |

添付書類

・完了届出の場合、施行規則第7条第２項に掲げる書類（事業計画届出書に添付した書類に変更がない場合、その書類の添付を除く。）

様式第１０号（第８条関係）

異常発生時対応状況報告書

（自然災害・人為的災害等の非常事態発生時）

年　　月　　日

錦町長　　　　　　　　様

住所（法人にあっては

所在地）

報告者　氏名（法人にあっては

名称及び代表者氏名）

電話

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１４条第１項及び第2項の規定により、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区域の名称 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事業区域の面積 | ㎡ |
| 状況確認年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 確認者氏名 |  |
| 再生可能エネルギー発電設備の状況 |  |
| 事業区域内の状況 |  |
| 周辺への被害状況 |  |
| 非常事態発生時における対策の内容 |  |

備考　被害状況及び講じた対策の内容が確認できる写真及び資料を添付してください。

様式第１１号（第９条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備設置事業終了届

錦町長　　　　　　様

届出者　　住所

氏名

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１５条第１項の規定により、次のとおり太陽光発電設備を廃止するので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 3　敷地面積及び現況地目 | 敷地面積　　　　　　　　　㎡（□実測□公募）現況地目　□宅地□田□畑□山林□その他（　　　　　） |
| 4　定格発電出力　※１ | 　　　　　　　　　　　　　ｋｗ |
| 5　事業計画届出年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 6　事業廃止年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 7　事業廃止の理由 |  |
| 8　発電設備の撤去及び処分に係る計画の概要 |  |
| 9　発電設備の撤去事業者 | 住所氏名電話番号 |

※１　「定格発電出力」は、発電施設の定格発電出力を少数点以下第１位（小数点以下第２位切捨て）まで記載してください。発電設備の合計出力とパワーコンディショナーの出力のいずれか小さい方の出力とし、パワーコンディショナーを複数設置する場合は、各系列における発電設備の合計出力とパワーコンディショナーのいずれか小さい方の出力を合計した値を記載してください。

様式第１２号（第９条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電施設事業廃止（撤去・処分）完了届出書

錦町長　　　　　　様

届出者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１５条第３項の規定により、太陽光発電設備を廃止（撤去・処分）したので、太陽光発電設備の解体、撤去及び廃棄等に係る措置状況を届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 3　敷地面積及び現況地目 | 敷地面積　　　　　　　　　㎡（□実測□公募）現況地目　□宅地□田□畑□山林□その他（　　　　　） |
| 4　定格発電出力　※１ | 　　　　　　　　　　　　　ｋｗ |
| 5　事業計画届出年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 6　事業廃止年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 7　解体完了年月日及び解体事業者 | 解体年月日　　　　年　　月　　日完了住所氏名電話番号 |
| 8　撤去完了年月日及び撤去事業者 | 解体年月日　　　　年　　月　　日完了住所氏名電話番号 |
| 9　廃棄完了年月日及び廃棄事業者 | 解体年月日　　　　年　　月　　日完了住所氏名電話番号 |

添付書類

・産業廃棄物管理票（マニフェスト伝票）のうち、排出事業者が処分終了を確認するＤ伝票（写し）、及び最終処分終了を確認するＥ伝票（写し）

※１　「定格発電出力」は、発電施設の定格発電出力を少数点以下第１位（小数点以下第２位切捨て）まで記載してください。発電設備の合計出力とパワーコンディショナーの出力のいずれか小さい方の出力とし、パワーコンディショナーを複数設置する場合は、各系列における発電設備の合計出力とパワーコンディショナーのいずれか小さい方の出力を合計した値を記載してください。

様式第１３号（第１０条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備設置事業計画地位承継届出書

錦町長　　　　　　様

届出者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１６条第2項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 3　事業計画届出年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 4　工事完了年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 5　承継年月日 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 6　変更の内容※１ | 変更前 |  |
| 変更後 |  |
| 7　承継理由 |  |

※1　事業者名、住所、連絡先について変更がある場合に記載してください。

【添付書類】

売買契約書（写し）等、土地登記簿謄本、地位継承がわかるもの

様式第１４号（第１１条関係）

（表）

|  |
| --- |
| 第　　号身分証明書所属職氏名（　　　　年　　月　　日生）上記の者は、錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１８条第２項の規定による立入調査を行う職員であることを証明する。年　　月　　日交付錦町長　　　　　　　　　　　　印 |

（裏）

|  |
| --- |
| 錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例（抜粋）（立入調査等）第１８条　町長は、この条例の施行に関し必要な限度において、事業者に対して報告若しくは資料の提出を求め又は、職員を事業区域に立ち入らせ、必要な調査をさせ、若しくは関係者に質問させること（以下「立入調査等」という。）ができる。2　前項の規定による立入調査等を行う職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。 |

様式第１５号（第１２条関係）

球錦　第　　　　号

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備設置事業指導・助言通知書

　　　　　　　　　様

錦町長

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１９条第１項の規定により、次のとおり通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 指導・助言の内容 |

様式第１６号（第１２条関係）

第　　　　号

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備設置事業改善勧告書

　　　　　　　　　　様

錦町長

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１９条第２項の規定により、次のとおり通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 3　措置の期限 | 　　　　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 勧告事項 |

様式第１７号（第１２条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備設置事業指導・助言・勧告事項回答書

錦町長　　　　　　様

報告者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

年　　月　　日付け　第　　　号で指導、助言又は勧告を受けたことについて必要な措置を講じたので、次のとおり報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　指導、助言又は勧告事項内容 |  |
| 3　措置内容 |  |

様式第１８号（第１３条関係）

球錦　第　　　　号

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備設置事業意見陳述の機会付与通知書

　　　　　　　　　　様

錦町長

あなたが行っている事業については、　　　　年　　月　　日付け　第　　　号の改善勧告書をもって必要な措置を勧告しましたが、いまだに改善が認められないことから、錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第２０条第１項の規定により、その事実を公表する予定です。ついては、同条第２項の規定により意見陳述の機会を付与しますので通知します。

なお、意見書の提出期限までに提出されない場合は、次の事項を公表します。

1. 公表の原因となる事実
2. 公表を予定する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 1　氏名及び住所（法人の場合は、主たる事務所の所在地、、名称及び代表者の氏名） |  |
| 2　事業の内容 |  |
| 3　指導、助言又は勧告に至る経過 |  |
| 4　公表の時期 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 5　公表の方法 |  |

1. 意見陳述の機会付与に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
|  |  |

様式第１９号（第１３条関係）

年　　月　　日

錦町太陽光発電設備設置事業公表に対する意見書

錦町長　　　　　　様

届出者　　住所

氏名

（法人にあっては主たる事務所の所在地　名称及び代表者の氏名）

（電話番号　　　　　　　　　　　　　　　）

公表に対する意見書

錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第２０条第２項の規定により、次のとおり意見を述べます。

|  |  |
| --- | --- |
| 1　発電施設の名称 |  |
| 2　設置場所 | 錦町 |
| 3　公表の原因となった事項についての意見 |  |
| 4　その他該当事案への意見 |  |

※意見書は、証拠書類を添付して提出することができます。

* 様式には添付しない

事業計画チェックシート

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 事　項 | 状　況(○/×) | 確認日 |
| 企画・立案 | 調査 | 県・町担当課に規制等の確認 |  |  |
| 町太陽光条例の内容確認（理解） |  |  |
| 事業地の現地確認（地形や廃棄物の有無等） |  |  |
| 地権者調査及び事業計画の説明等 |  |  |
| 法令及び町条例を遵守した事業計画の立案 |  |  |
| 有資格者による設計図書の作成 |  |  |
| 周知等 | 事前協議（錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１０条） |  |  |
| 事業地の区長・自治会長等と説明会等調整 |  |  |
| 説明会の開催（錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１２条） |  |  |
| 事業に対する要望・質疑の書面回答 |  |  |
| 協定等の締結（必要に応じて実施） |  |  |
| 事業計画の修正等（必要に応じて実施） |  |  |
| 事業計画の届出（錦町太陽光発電設備の適正な設置及び維持管理等に関する条例第１３条） |  |  |
| 設計・施工 | 土地・発電設備の設計 | 土地の安定性 | 事業地の整地工事確認 |  |  |
| 事業地への土砂の搬入確認 |  |  |
| 事業地の状況を地元住民等へ間取りにて確認 |  |  |
| 事業地に対し地質調査の実施 |  |  |
| 法面の安定性の検討を行った上で、安定化が図れる勾配や工法を検討 |  |  |
| 地表水や地下水の状況等を踏まえ、適切な排水計画を立案 |  |  |
| 工事中の土地の安定性を確保するため、地域の気象、地形、地質等を考慮し、適切な工事を計画 |  |  |
| 降雨量に事業区域外への濁水が流水することが無いよう、適切な排水計画の立案 |  |  |
| 洗堀や雨裂による土砂流出・濁水の発生を防止するため、のり面保護工、素掘り、土留等を行うなど、土砂流出・濁水発生防止策の検討 |  |  |
|  |  |  | 排水先の下流域の漁業権の設定有無や飲用水等の利水状況の確認 |  |  |
|  |  |  | 河川、水路管理者との確認・協議 |  |  |
| 雨水排水計画により調整池や沈砂池、地下浸透・濁水処理施設等（簡易フィルター等含む）の設置を検討 |  |  |
| 降雨等による濁水の発生を低減するため、地域の気象、地形、地質等を考慮し、適切な工事を計画 |  |  |
| 騒音・振動・電磁波 | パワーコンディショナ等の設置場所を調整 |  |  |
| パワーコンディショナ等に囲いを設ける、住宅等との境界部に壁を設置する等の防音対策を講ずる。 |  |  |
| 土質に合わせた基礎を計画し、騒音や振動が発生する恐れのある場合には事前説明等の対応を計画 |  |  |
| 工事施行時の重機や工事車両等の騒音・振動対策 |  |  |
| 工事実施時の重機や工事車両等の騒音・振動対策 |  |  |
| 反射光 | アレイの向きを調整 |  |  |
| アレイの配置を調整 |  |  |
| 太陽光の反射を抑えた防舷（ぼうげん）仕様のパネルを採用 |  |  |
| 住宅との境界部に緩衝帯を設け、フェンス又は植栽等を設置 |  |  |
| 自然・生活環境・景観 | 伐採・伐根は必要最小限度に留める |  |  |
| 木竹伐採による処理方法 |  |  |
| 希少動植物の保護や生態系の維持に配慮 |  |  |
| 除草剤等の薬剤使用時は、使用方法の厳守と使用の周知等の実施 |  |  |
| 工事施行時の砂埃等の飛散等の対策 |  |  |
| アレイの高さは、周辺環境との調和に配慮 |  |  |
| 設備機材等について、周辺環境との調和に配慮した色彩・配置を計画 |  |  |
| 敷地境界から保安距離等を考慮し配置 |  |  |
| 敷地境界周辺に植栽や残地森林を計画 |  |  |
| 事業地からの建設残材等の飛散等による周辺環境への影響がないよう管理 |  |  |
| 運用・管理 | 維持管理・保守点検・災害時の対応 | 維持管理・保守点検 | 維持管理・保守点検体制の計画・運用 |  |  |
| 事業地から雑草の繁茂等による地域住民や周辺環境への影響がないよう管理 |  |  |
| 年複数回の現地確認の実施 |  |  |
| 災害時の対応 | 災害時の連絡体制表の作成・町への提出 |  |  |
| 落雷・豪雨・暴風・豪雪・地震等の予想される場合の事前点検等と被害防止対応の実施 |  |  |
| 災害時による施設内の事故や第三者への被害をもたらす事象が発生した場合、早急な確認と対応の実施及び町への報告 |  |  |
| 撤去・処分等 | 撤去・処分 | 撤去・処分等 | 被害が発生し損害賠償責任を負う場合には、適切かつ誠実な対応及び町への報告 |  |  |
| 発電設備の撤去等に関しては、環境省「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン」を参考にする。 |  |  |
| 工事終了後は速やかに残材等の撤去を実施 |  |  |
| 工事終了後、事業者による完了の確認を実施 |  |  |
| 町へ完了に伴う書類提出 |  |  |
| 発電事業を終了前に撤去及び処分計画の策定及び町への報告 |  |  |